



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社トライト 上場取引所 東  
 コード番号 9164 URL <https://tryt-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹井 英孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓暁 TEL 06 (6365) 1131  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	52,767	19.4	7,514	26.1	7,050	26.8	4,901	35.3	4,901	35.3	4,901	35.3
2022年12月期	44,195	—	5,959	—	5,559	—	3,621	—	3,621	—	3,621	—

	基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率	調整後EBITDA		調整後親会社の 所有者に帰属 する当期利益		調整後基本的 1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年12月期	49.01	48.39	20.9	9.1	14.2	9,385	15.0	5,427	21.9	54.27
2022年12月期	36.22	—	18.9	7.8	13.5	8,161	—	4,451	—	44.51

（参考）持分法による投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	79,947	25,927	25,927	32.4	259.28
2022年12月期	74,638	21,026	21,026	28.2	210.27

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	7,380	△981	△3,222	5,476
2022年12月期	3,647	△1,550	△1,378	2,300

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	61,000	15.6	9,500	26.4	8,300	17.7	5,500	12.2	11,000	24.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	100,000,000株	2022年12月期	100,000,000株
2023年12月期	ー株	2022年12月期	ー株
2023年12月期	100,000,000株	2022年12月期	100,000,000株

(4) 各種指標の算式

EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産除却損

調整後EBITDA＝EBITDA＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋IPO関連費用

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益＋顧客関連資産の償却費用＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋リファイナンス関連費用（金融費用）＋IPO関連費用＋税金及び税効果調整額

調整後基本的1株当たり当期利益＝調整後親会社の所有者に帰属する当期利益／（期末発行済株式数－期末自己株式数）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「医療福祉を中心とするエッセンシャル産業が抱える課題の解決に挑み、誰もが幸せに暮らせる未来を創造する」というパーパスを掲げ、主に医療福祉業界向けを中心とした人材サービス事業を展開しています。

具体的には、介護業界、看護業界、保育業界を中心とした医療福祉業界において有資格者を主な対象とした人材紹介・採用支援・人材派遣サービスを提供しています。

今後も当社が有する業界トップクラスのデータベースを活用し、人材の採用・教育・定着の支援を目的とした業務・経営管理サービスの提供等を含む法人向けサービスや、教育・コミュニティ・専門知識の提供等を含む求職者向けサービスの展開を検討・実施いたします。

また、当社グループでは、医療福祉業界における人材サービス事業のほか、総合建設業者や大手工務店を主な派遣先とし、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象とした人材派遣サービスも提供しています。

当連結会計年度においては、多くの業界で新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況を脱し、経済活動が活発化したことで、日本全体で人手不足が深刻化しています。特に当社グループが事業対象としている医療福祉・建設業界につきましては、その必要性の高さから人材不足が慢性化しているため、当第4四半期の有効求人倍率も引き続き全産業平均対比高い水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく、既存サービスの強化に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、顧客満足度の向上や他社との差別化に取り組んできました。特に当連結会計年度においては、6月に子会社化したbrightvie社を通じた医療福祉業界のICT化促進や、10月の医療福祉従事者向けリスキリング事業の新拠点開設等により、医療福祉業界が直面する労働力不足や生産性の改善といった社会課題の解決に多角的に貢献できる体制構築に励みました。

上記の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益52,767百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益7,514百万円（前年同期比26.1%増）、税引前利益7,050百万円（前年同期比26.8%増）、当期利益4,901百万円（前年同期比35.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,901百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の調整後EBITDAは9,385百万円（前年同期比15.0%増）、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は5,427百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

主要な事業ごとの業績は下記のとおりです。

#### 医療福祉事業

当連結会計年度においては、慢性的な人手不足に起因する事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は36,478百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

#### 非医療福祉事業

当連結会計年度においては、高い有効求人倍率を背景とした建設事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は16,288百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

※ 調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、一時的に発生する特定の費用・収益及び当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、有用性が減少する可能性があります。

※ 調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、79,947百万円（前連結会計年度末比5,309百万円増）となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が3,176百万円、営業債権が676百万円、有形固定資産が558百万円、のれんが597百万円、その他の金融資産が368百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、54,019百万円（前連結会計年度末比408百万円増）となりました。主な要因は、未払金が251百万円、リース負債が550百万円、未払法人所得税が981百万円、その他の流動負債が800百万円それぞれ増加し、短期借入金が800百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,572百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (資本)

当連結会計年度末の資本合計は、25,927百万円（前連結会計年度末比4,901百万円増）となりました。要因は、当期利益の計上により利益剰余金が4,901百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,176百万円増加し、5,476百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、7,380百万円（前年同期は3,647百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前利益7,050百万円、減価償却費及び償却費1,345百万円、営業債務及びその他の債務の増加額839百万円、その他による収入141百万円、補償金の受取額216百万円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加額622百万円、利息の支払額834百万円、法人所得税の支払額1,235百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、981百万円（前年同期は1,550百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出119百万円、無形資産の取得による支出444百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出577百万円があった一方で、その他による収入160百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、3,222百万円（前年同期は1,378百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額800百万円、長期借入金の返済による支出1,498百万円、リース負債の返済による支出908百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EBITDA
2024年12月期 予想	61,000	9,500	8,300	5,500	11,000
2023年12月期 実績	52,767	7,514	7,050	4,901	8,867
増減率(%)	15.6	26.4	17.7	12.2	24.0

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針

今後の利益配分に関する基本方針につきましては、既存事業の更なる成長と新たな領域への投資資金確保のために内部留保の充実及び財務基盤の強化を図る方針ですが、内部留保の充実度合いや経営環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針です。具体的には、決算期末の「純有利子負債÷EBITDA」が3未満となる確度が高まった段階で株主還元を開始する方針としています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及び開示の充実を図ることを目的として、2021年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,300	5,476
営業債権	3,394	4,070
その他の流動資産	803	464
流動資産合計	6,497	10,011
非流動資産		
有形固定資産	11,130	11,688
のれん	51,412	52,009
無形資産	3,405	3,587
その他の金融資産	1,602	1,971
繰延税金資産	571	667
その他の非流動資産	18	11
非流動資産合計	68,140	69,936
資産合計	74,638	79,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
未払金	1,429	1,681
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,700
リース負債	885	937
未払法人所得税	362	1,344
契約負債	848	997
引当金	2	2
その他の流動負債	4,909	5,710
流動負債合計	10,538	12,373
非流動負債		
長期借入金	31,620	29,648
引当金	423	463
リース負債	9,653	10,152
繰延税金負債	1,373	1,381
その他の非流動負債	0	—
非流動負債合計	43,072	41,646
負債合計	53,611	54,019
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	3,088	7,989
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,026	25,927
資本合計	21,026	25,927
負債及び資本合計	74,638	79,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上収益	44,195	52,767
売上原価	14,183	17,797
売上総利益	30,011	34,969
販売費及び一般管理費	24,337	27,582
その他の収益	329	141
その他の費用	42	14
営業利益	5,959	7,514
金融収益	436	300
金融費用	837	764
税引前利益	5,559	7,050
法人所得税費用	1,937	2,148
当期利益	3,621	4,901
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,621	4,901
当期利益	3,621	4,901
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	36.22	49.01
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	48.39



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期利益	3,621	4,901
当期包括利益	3,621	4,901
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	3,621	4,901
当期包括利益	3,621	4,901

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2022年1月1日時点の残高	300	17,605	△533	17,372	17,372
当期利益	—	—	3,621	3,621	3,621
当期包括利益合計	—	—	3,621	3,621	3,621
新株予約権の発行	—	32	—	32	32
減資	△290	290	—	—	—
所有者との取引額合計	△290	322	—	32	32
2022年12月31日時点の残高	10	17,928	3,088	21,026	21,026

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2023年1月1日時点の残高	10	17,928	3,088	21,026	21,026
当期利益	—	—	4,901	4,901	4,901
当期包括利益合計	—	—	4,901	4,901	4,901
2023年12月31日時点の残高	10	17,928	7,989	25,927	25,927

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,559	7,050
減価償却費及び償却費	1,394	1,345
金融収益	△436	△300
金融費用	837	764
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△551	△622
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	741	839
その他	△149	141
小計	7,395	9,218
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△859	△834
法人所得税の還付額	127	16
法人所得税の支払額	△3,016	△1,235
補償金の受取額	—	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,647	7,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△310	△119
無形資産の取得による支出	△249	△444
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△514	△577
その他	△475	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,550	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	554	△800
長期借入金の返済による支出	△1,184	△1,498
リース負債の返済による支出	△762	△908
新株予約権の発行による収入	32	—
その他	△19	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△3,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	717	3,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,582	2,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,300	5,476

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,621	4,901
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	3,621	4,901
加重平均普通株式数 (千株)	100,000	100,000
基本的1株当たり当期利益 (円)	36.22	49.01

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	—	4,901
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	—	4,901
加重平均普通株式数 (千株)	—	100,000
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	—	1,283
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	—	101,283
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	48.39

(注) 1. 前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定条件を満たしていないことから希薄化効果の計算対象外となるため、記載しておりません。

2. 2022年12月31日現在における潜在的普通株式数は、2,951,514株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。